

日本労働年鑑 第25集 1953年版
The Labour Year Book of Japan 1953

第一部 労働者状態

第六編 農家の状態と農民の生活

第二章 農家経済と農民の生活状態

第一節 農家経済の概要

一九五一年度の農家経済の概要をつぎに記述するが、資料は主として農林省の「農林統計速報」「農林水産統計月報」および統計調査部編「農林統計調査」の主要農業経済指標等を用いた。

まず経済収支の内容に入る前に、調査対象たる農家について一言しておきたい。

調査戸数は、北海道をのぞく全府県四、二〇〇戸前後(月により多少変動あり)で、その平均一戸当耕作面積は自作地九反二畝、小作地八畝計一町、このほか林野一町といくらかの宅地を所有している。家族成員は、男三・一五人、女三・三〇人計六・四五人(これも調査対象戸数の変動につれ多少変化する)、そしてこのうち農業に従事する者は、男一・四四人、女一・四七人計二・九一人である。年雇の労働などは、ほとんど数うるに足りない(〇・〇五人)。

以上を要約すれば、五一年度の農家経済調査は、家族六・五人、うち農業従事者三人で、田畑約一町歩を耕作し、ほかに林野一町歩を所有する農家の経済状態を反映するものである。したがってこのような農家は、わが国の平均耕地面積をもつ農家(七反前後)よりは経営条件が一般に良好であること、また経済記帳をなしうる農家が一般に精農的な、平均的なものより上位の農家であること等をあらかじめ注意しておかねばならない。近年農林省はこの点につき統計技術上の注意をはらっており種々改善されてきたことは事実であるが前述の注意はなお必要である。まず第一八一表は一九五一年一月から一二月までの農家経済現金収支の概要をしめすものであるが、本表によれば農家の総収入は二〇六、六七六円、このうち農業収入は一三二、六九六円で、総収入の六四・二%をしめている。農業収入のうち作物収入は一一二、七二二円(五四・五%)、このなかでは稲作収入が最大で六四、三七五円である。養畜ならびに養蚕収入は絶対額も比率もいずれも小さいのは耕種を中心とするわが農業の特徴を反映するものである。

つぎに農業外の収入七三、九八〇円(収入の三五・八%)のうち労賃俸給による収入が四三、五〇一円で総収入の二一・〇%をしめている。五〇年度の一萬四千元の黒字が、この労賃俸給収入の増加に依存すること大であったことは明らかであるが、本年度もこの点は昨年度とそれほど変わらない。本年度の特徴はむしろ農業収入が増大したことにある。

つぎに農家の支出面を見ると、農業支出は四二、四六六円で支出総額の二三・八%をしめ、その最大項目は肥料費で一七、七一六円である、これに農業外の支出六、一八八円を加えると、農業および農外支出の合計は四八、六五四円となっている。

農家収入から右の支出を差引いた差額、すなわち農家所得は一五八、〇二二円である。この中

から農家は租税公課諸負担として二一、六三〇円(農家支出の一・一%)を支払い、また家計費は一〇七、九二一円(支出の六〇・六%)かかっているから、結局農家の経済余剰は二八、四七一円となっている。以上は五一年一月から年末までの一カ年の農家経済現金収支の概要であるが、つぎに五一年四月から五二年三月までの現金収支の概要をかかげよう。これは正確に五一年度の農家経済の内容を示すべきものであるが、五二年二、三月分が「緊急農家経済調査」の暫定的な数字に依るほかなかつたため全体としても最終的に正確な農家経済収支の概要とはいえない点に注意していただきたい。第一八二表一九五一年度「農家経済現金収支概要」によれば、農家の収入は二一〇、八七九円、農外支出その他の支出合計は四九、九七二円、かくて両者の差額たる農家所得は一六〇、九〇七円となる。これから租税公課諸負担二一、四五四円が引き去られ、さらに家計費は一一二、八九七円であるから、二六、五五六円の経済余剰を生ずる計算になる。

以上は全国平均の一農家当り農家経済の概要であるが、次の第一八三表は各農区別にこれをしめすものである。本表においても、二三月分は緊急農家調査の数字であるため暫定的なものにすぎないが各農区の差異はこれで十分知ることができよう。本表を一覧して明らかなことは、東北、北陸、南関東など、経済余剰が全国平均よりいちじるしく高い地方は、概して農家収入の中で農業収入の比率の大きな地方で、これに反し、兼業労賃収入など農外収入の比率の高い近畿、南海地方などは経済余剰がきわめて少い。これは、本年度の黒字が、農業収入の増大を一因としている一つの証左であろう。

さて一九五〇年の農家経済収支が、その前年の赤字に対し一万七千余円の黒字を記録し、ひきつづき五一年度も二万六千余円の黒字を出した事は、朝鮮動乱後の農家経済の好転として喧伝されるところであるが、これらの黒字がそのまま直ちに農民生活の向上を立証し、実質的な農家経済の好況として手放しで楽観すべきものでないことは、すでに本年鑑第二四集でも注意したところである。五〇年度の経済余剰は、主として農業外の、賃労働兼業収入の増大と支出面において経営費、家計を抑制した結果であり、これに税制改革による租税負担の軽減が作用したものであった。とくに家計費の増大を、農民が消費節約によって抑制したことが、黒字を出した大きな原因であった。

五一年度の農家経済バランスを考察するに、まず農業収入がかなり増加した事実は否定できない。農外収入の増大率はこれにくらべると低い。これが、先に考察したように、東北北陸などのような、稲作の比重の高い地方に、かえって大きな経済余剰を生ぜしめた大きな原因ではないかと推定せしめるのである。

支出がそれほど増大しなかった原因は、租税公課が前年とほとんど同額にとどまったこと、家計費のぼう張が抑えられたことである。家計費は支出総額の約六〇%をしめているから、この増大がおさえられることは、収支決算に大きくひびいてゆくのである。この点を立ち入って考察するため、第一八四表により農家の物価動向を見てみよう。一九四九年四月から五〇年三月までを一〇〇とする農村総合物価指導をみると、農業生産物は五一年三月一一八・九から五二年二月には一四三・三に上昇しているが、農業用品は同一の時期に一三一・二から一六〇・五へと上昇している。この両者の物価指数の動きを見れば、明らかにシェーレの形成拡大があり、農民に不利な影響を与えているはずである。ただ家計用品については、五一年三月一二八・〇から横ばい状態で五二年三月では一二七・六といくぶん低下している。これはおそらく農民の消費節約とともに、その家計費の増大を抑制する上に大きな作用をなしたものと推定される。

農業収入の増大が、農産物の価格上昇によって生じていることは疑いないが、農家の生産、販売高が本年度特に増大したという事情もないから、本年度の農業収入には、おそらく去年度の供出米

麦に対する追加払が加算され、結局前述のような農業収入の増大となったのかも知れない。この点は、農家経済のより具体的な報告がないと断定できないが、一応そのように推定しておきたい。

日本労働年鑑 第25集 1953年版

発行 1952年11月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

2000年8月10日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1953年版(第25集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
